

平成 18 年 3 月期 個 別 財 務 諸 表 の 概 要

平成 18 年 5 月 15 日

上場会社名

塩野義製薬株式会社

上 場 取 引 所 東・大(各一部)

コード番号

4 5 0 7

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.shionogi.co.jp)

者

役職名 代表取締役社長 氏 名

問合せ先責任者

役 職 名 広 報 室 長 氏 名 岸 田 哲 行 TEL (06)6202-2161

決算取締役会開催日

平成 18 年 5 月 15 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日

平成 18 年 6 月 30 日

定時株主総会開催日

塩 野 元 三

平成 18 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無

有(1単元 1,000株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売 上 高	営業利益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18 年 3 月期	183,388 1.5	25,770 4.9	28,107 10.2
17 年 3 月期	$180,743$ \triangle 1.4	24,576 52.0	25,499 65.0

	当期純利益	1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当期純利益率	総 資 本経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	26,663 49.9	78. 11		8.5	7.0	15.3
17 年 3 月期	17,787 —	51. 38		6.1	6.8	14.1

① 期中平均株式数 (注)

18年3月期

340,667,236 株 17 年 3 月期 345,175,088 株

② 会計処理の方法の変更

無

③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1	株当たり年間配当会	金	配当金総額	配当性向	株主資本配当率
		中間	期末	(年 間)	即当江川	
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	16.00	6.00	10.00	5,450	20.5	1.6
17 年 3 月期	12.00	4.25	7.75	4,110	23.4	1.4

(3) 財政状態

(-) / (-) / (-) (-)				
	総 資 産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	415,740	332,426	80.0	975. 81
17 年 3 月期	386,572	293,357	75.9	860.83

(注) 期末発行済株式数 18年3月期

340,609,560 株 17年3月期

340,724,204 株

② 期末自己株式数

18年3月期

10,526,605 株 17 年 3 月期

10,411,961 株

19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

	世 L 肯	売上高 経常利益		1 株当たり年間配当金		
	光 上 同	在 市 利 盆	当期純利益	中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	93,000	10,600	6,000	8.00		
通期	198,000	29,000	17,000		8.00	16.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 49円91銭

※ 上記予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。 競合状況等に かかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予測数値と大幅に異なる可能性があります。 なお、上記予想に関する事項は、添付資料の8ページを参照して下さい。

損益計算書

(単位:百万円)

E			.		(.	単位:百万円)
期別	当 (平成17年4月1日 ~ 平)	期 成18年3月31日)	前 (平成16年4月1日 ~ 平)	期 成17年3月31日)	増減金額	増減率
科目	金額	百分比	金額	百分比	(△印は減)	(△印は減)
		%		%		%
	183,388	100.0	180,743	100.0	2,645	1.5
売 上 原 価	62,583	34.1	64,087	35.5	△ 1,504	△ 2.3
売 上 総 利 益	120,805	65.9	116,656	64.5	4,149	3.6
販売費及び一般管理費	95,035	51.8	92,079	50.9	2,956	3.2
営業利益	25,770	14.1	24,576	13.6	1,194	4.9
営業外収益	5,295	2.8	4,600	2.5	695	15.1
受取利息	309	2.0	242	2.0	67	10.1
有価証券利息	486		433		53	
受取配当金	1,086		909		177	
不動産等賃貸料	1,938		1,974			
			396		\triangle 36 385	
	781					
	692	1.0	644	0.0	48	10.6
営業外費用	2,957	1.6	3,677	2.0	△ 720	△ 19.6
支 払 利 息	30		37		△ 7	
社 債 利 息	63		398		△ 335	
寄 付 金	1,045		1,013		32	
減価償却費	521		559		Δ 38	
たな卸資産処分損	382		457		\triangle 75	
固定資産処分損	317		311		6	
租 税 公 課	312		323		\triangle 11	
そ の 他	285		576		\triangle 291	
経 常 利 益	28,107	15.3	25,499	14.1	2,608	10.2
特別利益	14,714	8.0	4,245	2.4	10,469	246.6
カプセル事業売却益	10,681		_		10,681	
投資有価証券売却益	2,589		154		2,436	
関係会社株式売却益	400		_		400	
貸倒引当金戻入益	902		_		902	
固定資産売却益	140		115		25	
確定拠出年金移行益	_		3,563		\triangle 3,563	
関係会社株式交換益	_		412		\triangle 412	
特 別 損 失	1,085	0.6	498	0.3	587	117.7
固定資産処分損	568		_		568	
減損損失	516		_		516	
関係会社株式売却損	_		405		\triangle 405	
投資有価証券評価損	_		92		△ 92	
税引前当期純利益	41,737	22.7	29,245	16.2	12,492	42.7
法人税、住民税及び事業税	15,630	8.5	8,790	4.9	6,840	77.8
法人税等調整額	△ 556	△ 0.3	2,668	1.5	△ 3,224	△ 120.9
当期純利益	26,663	14.5	17,787	9.8	8,876	49.9
前期繰越利益	3,230	11.5	3,765	0.0	△ 535	10.0
中間配当額	2,044		1,469		575	
当期未処分利益	27,850		20,083		7,767	
	41,000	<u> </u>	20,000		1,101	<u> </u>

<u>貸借対照表</u> (資産の部)

(単位:百万円)

	t		t		(単位:百万円)
期別	当	期	前	期	
	(平成 18 年 3 月	31 日現在)	(平成17年3月	31 日現在)	増減金額
科目	金額	構成比	金額	構成比	(△印は減)
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	83,450		93,029		△ 9,579
受 取 手 形	279		659		△ 380
売 掛 金	68,208		68,878		△ 670
有 価 証 券	4,009		2,011		1,998
商品	3,158		3,191		△ 33
製品	7,935		6,666		1,269
半製品	3,787		5,093		△ 1,306
原材料	3,505		3,395		110
位 掛 品	5,583		6,618		△ 1,035
貯 蔵 品	901		668		233
操延税金資産	6,098		5,253		845
未収金	2,985		1,442		1,543
短期貸付金	2,846		6,895		△ 4,049
前渡	6,001		2,378		3,623
同 仮 並 そ の 他	609		1,289		△ 680
貸倒引当金	\triangle 7		△ 910		903
流動資産合計	199,354	48.0	206,560	53.4	△ 7,206
固定資産	199,004	40.0	200,300	55.4	△ 1,200
有形固定資産	05.644		00.050		۸ 1.010
建物	25,644		26,856		△ 1,212
構築がお異	1,398		1,532		\triangle 134
機械及び装置	8,350		9,061		△ 711
車両及び運搬具	61		76		\triangle 15
工具器具及び備品	4,983		4,617		366
土地	10,123		10,804		△ 681
建設仮勘定	1,511	10.5	1,187	110	324
有形固定資産合計	52,074	12.5	54,135	14.0	△ 2,061
無形固定資産					
ソフトウェア	2,436		2,926		△ 490
そ の 他	4,084		2,907		1,177
無形固定資産合計	6,520	1.5	5,833	1.5	687
投資その他の資産					
投資での他の負性 投資 有価 証券	122,051		75,482		46,569
関係会社株式			20,902		
その他の関係会社有価証券	10,389 979		796		$\triangle 10,513$ 183
	27		30		
出 資 金 長 期 貸 付 金					\triangle 3
長期貸付金 従業員長期貸付金	313		24		289
	11 5 270		14 5 400		\triangle 3
関係会社長期貸付金 長期前払費用	5,370		5,490		\triangle 120
	2,421		3,344		\triangle 923
	15,360		13,088		2,272
そ の 他 貸 倒 引 当 金	1,026		1,030		\triangle 4
	△ 162	20.0	△ 161	91.1	△ 1
投資その他の資産合計 固定資産合計	157,790	38.0	120,042	31.1	37,748
	216,386	52.0	180,012	46.6	36,374
資 産 合 計	415,740	100.0	386,572	100.0	29,168

貸借対照表 (負債及び資本の部)

(単位:百万円)

未 払 金		\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	I her	17.		、単位:自力円)
計画 金 額 構成比 金 額 構成比 (△印は減) 流動負債 指 金 9,275 8,006 1,266 1 年以内償還予定 4	期別					136 \ \ \ A dor*
(負債の部) 流動負債 買掛金 9,275 8,006 1,266 1年以内償還予定 社 4 4 6 10,359 13,591 △ 3,233 未 払 費用 4,269 4,736 △ 466 未 払 法 人 税 等 11,479 8,855 2,622 預り金 4,309 3,658 651 賞与引当金 7,250 7,300 △ 50 売上割戻引当金 948 675 277 返品調整引当金 82 103 △ 21 返品調整引当金 82 103 △ 21 を の他 61 8 555 流動負債合計 48,034 11.5 66,934 17.3 △ 18,900 固定負債 23,179 11,053 12,126 後疑疑稅仓負債 23,179 11,053 12,126 後長期未払金 2,869 6,491 △ 3,622 長月期未払金 2,869 6,491 △ 3,622 その他 710 710 (0 固定負債合計 35,279 8.5 26,281 6.8 8,998 負債合計 83,314 20.0 93,215 24.1 △ 9,901 資本 第金 20,227 4.9 20,227 5.2 (2 資本 準備金 20,227 4.9 20,227 5.2 (2 資本 準備金 20,227 4.9 20,227 5.2 (2 資本 準備金 20,227 4.9 20,227 (2 資本 準備金 229,286 215,127 (4)41,555 (4)59 (6)2 21,924 財益 準備金 615 455 (3)88 (4)41,455 (4)55 (4)50 (4)5						
 流動負債 買 掛 金 1,266 1年以内償還予定 4 未 払 金 10,359 未 払 費 用 4,269 未 払 費 用 4,269 未 払 費 用 4,269 株 払 法 人 税等 11,479 務,855 項 り 金 4,309 3,658 資 与 引 当 金 7,250 売上割戻引当金 82 そ の 他 61 8 675 変品調整引当金 82 で の 他 61 お 66,934 17.3 △ 18,900 固定負債 繰延税金負債 23,179 退職給付引当金 8,279 で の 他 7,771 受負退職総労引当金 240 長 期 未 払 金 2,869 長 期 未 払 金 2,869 有 6,491 △ 3,622 で 本 剰 余 金 20,227 資本 平 備 金 20,227 村 備 金 22,227 村 益 準 備 金 20,227 村 益 準 備 金 229,286 日 立 株 式 △ 8,750 △ 2,10 ○ 2,50 ○ 2,50<	科目	金額	構成比	金額	構成比	(△印は減)
関 掛 金 9,275 8,006 1,265 1 年以内償還予定性			%		%	
1年以内償還予定性						
 社 債 未 払 金 未 払 費 用 井 4,269 未 払 費 用 井 4,269 井 4,736 上 4,109 基 5,622 正 1,103 上 7,771 上 1,105 		9,275		8,006		1,269
未 払 費 用 4,269 4,736 △ 466 未 払 法 人 税 等 11,479 8,855 2,622 預 り 金 4,309 3,658 651 質 与 引 当 金 7,250 7,300 △ 56 売上割戻引当金 948 675 27. 返品需整 引 当 金 82 103 △ 21 そ の 他 61 8 55 流 動 負 債 合 計 48,034 11.5 66,934 17.3 △ 18,900 固定負債 23,179 11,053 12,126 後 擬 統 付 引 当 金 8,279 7,771 508 役員退職総労引当金 240 254 △ 14 長 期 未 払 金 2,869 6,491 △ 3,622 そ の 他 710 710 (0 固 定 負 債 合 計 35,279 8.5 26,281 6.8 8,998 負 債 合 計 83,314 20.0 93,215 24.1 △ 9,901 資 本 即 余 金 20,227 4.9 20,227 5.5 (0 資 本 即 余 金 20,227 4.9 20,227 5.2 (0 資 本 準 備 金 20,227 <td>1 年 以 内 償 還 予 定 社 借</td> <td>_</td> <td></td> <td>20,000</td> <td></td> <td>△ 20,000</td>	1 年 以 内 償 還 予 定 社 借	_		20,000		△ 20,000
 未 払 費 用 4,269		10.359		13.591		∧ 3.232
 未 払 法 人 税 等 11,479						
預 り 金						2,624
 売上割戻引当金 返品調整引当金 名2 103 △ 21 流動負債合計 48,034 11.5 66,934 17.3 △ 18,906 固定負債		4,309		3,658		651
返品調整引当金						
 その他 流動負債合計 48,034 11.5 66,934 17.3 △ 18,900 固定負債 繰延税金負債 8,279 7,771 508 役員退職慰労引当金 長期未払金 2,869 6,491 △ 3,622 その他 11,053 12,126 254 △ 14 △ 3,622 その他 710 710 (資本の部) 資本の部) 資本準備金 20,227 (資本準備金 5,388 任意積立金 229,286 215,127 特別償却準備金 615 西定資産圧縮積立金 228,645 当期未処分利益 27,850 21,029 254 △ 12 △ 14 △ 19 ○ 11,053 12,126 ○ 28,574 ○ 24 ○ 24 ○ 4 ○ 4 ○ 4 ○ 50 ○ 6,491 ○ 6,822 ○ 6,831 ○ 6,832 ○ 6,832 ○ 6,832 ○ 6,932 ○ 6,932 ○ 6,932 ○ 6,932 ○ 6,222 ○ 6,222 ○ 6,222 ○						273
流動負債合計 48,034 11.5 66,934 17.3 △ 18,906 固定負債						
固定負債 繰延税金負債 23,179 11,053 12,126 退職給付引当金 8,279 7,771 50 役員退職慰労引当金 240 254 △ 14 長期未払金 2,869 6,491 △ 3,622 その他 710 710 710 (0) 固定負債合計 35,279 8.5 26,281 6.8 8,998 負債合計 83,314 20.0 93,215 24.1 △ 9,901 (資本の部) 資本金 21,279 5.1 21,279 5.5 (0) 資本利余金 20,227 4.9 20,227 5.2 (0) 資本準備金 20,227 20,227 (0) 利益利益(金 229,286 215,127 14,155 186 16 16 16 16 16 16 16 16 16 16 16 16 16					15.0	
繰延税金負債 8,279 7,771 508 7,771 508 8,279 7,771 508	流 動 負 憤 合 計	48,034	11.5	66,934	17.3	△ 18,900
退職給付引当金 8,279 7,771 500	固定負債					
程員退職慰労引当金 240 長 期 未 払 金 2,869 6,491	繰 延 税 金 負 債	23,179		11,053		12,126
長期未払金 2,869 710 710 710						508
せた の 他 710 710 710 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0						
固定負債合計 35,279 8.5 26,281 6.8 8,998 1						
(資本の部) 資本金 21,279 5.1 21,279 5.5 (資本の部) 資本類余金 20,227 4.9 20,227 5.2 (資本準備金 20,227 20,227 (分析) 20,227 (クイ) 20,22	·					0
(資本の部) 資本 金 21,279 5.1 21,279 5.5 (資本 剰 余 金 20,227 4.9 20,227 5.2 (資本 準備 金 20,227 20,227 (利益 剰 余 金 262,525 63.2 240,599 62.2 21,926 利益 準備 金 5,388 5,388 (任意 積立 金 229,286 215,127 14,155 特別償却準備金 615 455 166 固定資産圧縮積立金 26 27 △ 1 別 途 積 立 金 228,645 214,645 14,000 当期未処分利益 27,850 20,083 7,767 その他有価証券評価差額金 37,144 8.9 19,825 5.2 17,315 自 己 株 式 △ 8,750 △ 2.1 △ 8,574 △ 2.2 △ 176						
資本 金 21,279 5.1 21,279 5.5 () 資本 利金 金 20,227 4.9 20,227 5.2 () 資本 準備金 20,227 20,227 5.2 () 利益 利金 全金 262,525 63.2 240,599 62.2 21,926 利益 準備金 5,388 5,388 5,388 ()		83,314	20.0	93,215	24.1	△ 9,901
資本利余金資本準備金 20,227 4.9 20,227 5.2 (0 利益利余金 20,227 20,227 (20,227) (20						
資本準備金 20,227 20,227 (20,227) (20,						0
利 益 剰 余 金 262,525 63.2 240,599 62.2 21,926 14,155 14,155 160 17,765 17,765 16 己 株 式 △ 8,750 △ 2.1 △ 8,574 △ 2.2 △ 176			4.9		5.2	0
利益準備金 任意積立金 特別償却準備金 同定資産圧縮積立金 当期未処分利益 その他有価証券評価差額金 自 己 株式 △ 8,750 △ 2.1 △ 8,574 △ 2.2 △ 176		·············	CO O		CO 0	01.006
任意積立金 特別償却準備金 固定資産圧縮積立金 別 途積立金 当期未処分利益 その他有価証券評価差額金 自 己 株式 △ 8,750 △ 2.1 △ 8,574 △ 2.2 △ 176			63.2		62.2	21,926 0
特別償却準備金 615 455 160 固定資産圧縮積立金 26 27 △ 1 別 途 積 立 金 228,645 214,645 14,000 当期未処分利益 27,850 20,083 7,767 その他有価証券評価差額金 37,144 8.9 19,825 5.2 17,315 自 己 株 式 △ 8,750 △ 2.1 △ 8,574 △ 2.2 △ 176						=
固定資産圧縮積立金 26 27 △ 1 別 途 積 立 金 228,645 214,645 14,000 当 期 未 処 分 利 益 27,850 20,083 7,767 その他有価証券評価差額金 37,144 8.9 19,825 5.2 17,319 自 己 株 式 △ 8,750 △ 2.1 △ 8,574 △ 2.2 △ 176						
別 途積 立 金 228,645 214,645 14,000 当 期 未 処 分 利 益 27,850 20,083 7,767 その他有価証券評価差額金 37,144 8.9 19,825 5.2 17,319 自 己 株 式 △ 8,750 △ 2.1 △ 8,574 △ 2.2 △ 176						
当期未処分利益 27,850 20,083 7,767 その他有価証券評価差額金 37,144 8.9 19,825 5.2 17,319 自己株式 △ 8,750 △ 2.1 △ 8,574 △ 2.2 △ 176						14,000
その他有価証券評価差額金 37,144 8.9 19,825 5.2 17,319 自 己 株 式 △ 8,750 △ 2.1 △ 8,574 △ 2.2 △ 176						7,767
自 己 株 式 🛆 8,750 🛆 2.1 🛆 8,574 🛆 2.2 🛆 176			8.9	19,825	5.2	17,319
	自 己 株 式		△ 2.1	△ 8,574	△ 2.2	△ 176
資 本 合 計 332,426 80.0 293,357 75.9 39,069	資 本 合 計		80.0		75.9	39,069
				386,572	100.0	29,168

利益処分案

(単位: 百万円)

_								(単位: 日万円)
		_		期	別	当期	前期	増減金額
科	目		<u> </u>	_		(平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)	(平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日)	(△印は減)
当	期未	是 処	分	利	益	27,850	20,083	7,767
固分	定資産	王縮積	立金	取崩	角額	0	0	0
	合			計		27,851	20,083	7,768
	を次のとえ					0.400	0.040	
利	益	配	<u>∓</u>	1	金	3,406 (1 株当たり 10 円 00 銭)	2,640 (1 株当たり7円75銭)	766
役	員	賞	与	i.	金	54	52	2
(取 締	役賞	了 与	金)	(51.3)	(49.3)	(2.0)
(監査	役賞	[与	金)	(3.5)	(3.5)	(0.0)
特	別(信	事 却	準	備	金	226	159	67
別	途	積	7/	Ī.	金	20,000	14,000	6,000
処	分	額	合	ì	計	23,687	16,853	6,834
次	期	繰	或	利	益	4,163	3,230	933

⁽注) 平成17年12月1日に2,044百万円(1株につき6円00銭)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

_		- L.V.L.
1.	有価証券の評価基準及び評価	力污法

・ 満期保有目的の債券・・・・・・・・・ 償却原価法

・ 子会社株式及び関連会社株式 ・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法

・ その他の関係会社有価証券 ・・・・・・・・・・ 関係会社の純資産の持分相当額をその他の (証券取引法第2条第2項に基づみなし有価証券) 関係会社有価証券として計上しております。

・その他有価証券

時 価 の あ る も の ・・・・・・・・・・・・ 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却

原価は移動平均法により算定)

法第2条第2項に基づくみなし有価証券については、投資事業組合の純資産の持分相当額を投資有価証券として計上しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・原材料 ・・・・・・・・・・・・・・・ 総平均法による低価法製品・半製品・仕掛品・貯蔵品・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 … 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額

法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりで

あります。

建物及び構築物 3~60年 機械装置及び運搬具 4~17年

無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

- 5. 引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、 計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の 年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から 費用処理することとしております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成16年6月に役員退職慰労金制度を廃止しており、当期の新たな繰入額はありません。

⑤ 売上割戻引当金

特約店に対して将来発生する見込みの売上割戻に備えるため、特約店の期末在庫に対して当期の割戻率を乗じた金額を計上しております。

⑥ 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、法人税法に基づいて繰入限度額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法 ・・・・・・・・・・・・ 外貨建取引に係る為替予約の振当処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ・ ヘッジ手段 ・・・・・・・・・ 為替予約取引
 - ・ ヘッジ対象 ・・・・・・・・ 外貨建金銭債権債務
- ③ ヘッジ方針

当社は外貨建金銭債権債務の為替リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(固定資産の減損に係る会計基準)

当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日))を適用しております。これにより税引前当期純利益は516百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

(損益計算書関係) [当期] [前期]

1. 関係会社との取引

不 動 産 等 賃 貸 料 1,528 百万円 1,523 百万円 受 取 配 当 金 593 479

2. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

広 告 宣 伝	費	4,499	百万円 4,059	百万円
販 売 促 進	費	11,643	10,917	
給 与 及 び 手	当	19,585	19,843	
賞 与 引 当 金 繰 入	額	3,950	4,067	
退職給付引当金繰力	\ 額	1,429	1,137	
減 価 償 却	費	1,495	1,275	

研 究 開 発 費 32,134 百万円 29,294 百万円 (上記研究開発費に含まれる引当金繰入額及び減価償却費は次のとおりであります。)

賞	与 引	当 金	繰 入	額	2,015	百万円 1,974	百万円
退	職給付	引 当	金繰刀	額	687	536	
減	価	償	却	費	2,478	2,524	

3. 減損損失

当期において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失	備考
仙台市若林区 他	賃貸不動産	土地	516 百万円	賃貸資産

当社は、事業用資産は管理会計上の区分(製品群等)によりグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については個々にグルーピングを行っております。

当期において、地価が著しく下落している賃貸不動産について、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しております。賃貸資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、公示価格に準ずる評価額によっております。

(貸借対照表関係)

[当期]

「前期]

1. 関係会社に対する債権・債務

流動資産

0	_					
売		掛		金	3,374 百万円	5,623 百万円
短	期	貸	付	金	2,846	6,895
負債					4,669	3,979

2. 有形固定資産の減価償却累計額 151,272 百万円 152,379 百万円

3. 株式の状況

授権株式数 普通株式 1,000,000 千株 同左 発行済株式総数 普通株式 351,136 千株 同左

4. コミットメントライン (特定融資枠)契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、11 の取引金融機関とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。この契約に基づく当期の借入未実行残高は次のとおりであります。

コミットメントラインの総額24,000 百万円24,000 百万円借入実行残高--差引額24,000 百万円24,000 百万円

6. 保証債務 116 百万円 377 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

[当期] [前期] 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 取 得 価 額 相 当 額 132 百万円 320 百万円 減価償却累計額相当額 224 当 残 高 相 額 百万円 96 百万円 ※ 上記金額のうち、主なものは「車両及び運搬具」であります。 未経過リース料期末残高相当額 年 内 21 百万円 38 百万円 1 超 53 57 74 百万円 百万円 96 支払リース料及び減価償却費相当額 ス 料 42 百万円 支 払 IJ 57 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

減価償却費相当額

リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする 同 定額法によっております。

42 百万円

同左

57 百万円

(当は ナナ田)

(注) 上記1及び2の注記は、未経過リース料期末残高が有形固定資産期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(有価証券関係)

前期(平成17年3月31日)及び当期(平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	(単位 : 百万円) 前 期 (平成17年3月31日現在)
(1)流動の部	(十)从10 十 3 71 31 日 为约工/	(十)从11 十3/131 日70上/
繰延税金資産		
賞 与 引 当 金	2,943	2,963
未 払 事 業 税	1,030	802
貸倒引当金損金算入限度超過額	_	363
売 上 割 戻 引 当 金	384	274
研 究 開 発 費	679	_
そ の 他	1,105	885
繰延税金資産 合計	6,143	5,290
繰延税金負債	\triangle 44	\triangle 36
繰延税金資産の純額	6,098	5,253

	当	期	前期	
	(平成 18 年 3	月 31 日現在)	(平成17年3月31	日現在)
(2)固定の部				
繰延税金資産				
役員退職慰労引当金		97		103
研 究 開 発 費		1,349		1,218
退職給付引当金		29		927
投資有価証券評価損		443		546
そ の 他		1,048		307
繰延税金資産 合計		2,969	·	3,103
繰延税金負債				
その他有価証券評価差額金	\triangle	25,388	\triangle 1	13,550
特別償却準備金	\triangle	575	\triangle	420
そ の 他	\triangle	185	\triangle	185
繰延税金負債 合計	\triangle	26,148	\triangle 1	14,156
繰延税金負債 の純額	Δ	23,179	<u> </u>	1,053

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当 期	前期
	(平成18年3月31日現在)	(平成17年3月31日現在)
法定実効税率	40.6 %	40.6 %
(調整)		
交際費等永久に損金に 算 入 さ れ な い 項 目	2.5	3.8
受取配当金等永久に益金に 算 入 さ れ な い 項 目	\triangle 0.7	△ 0.7
住 民 税 均 等 割	0.3	0.4
税 額 控 除	\triangle 6.0	\triangle 4.9
そ の 他	△ 0.6	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.1 %	39.2 %

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額

 [当 期]
 [前 期]

 (平成17年4月1日~平成18年3月31日)(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

 975円81銭
 860円83銭

 78円11銭
 51円38銭

1株当たり当期純利益 78円11銭 51円38会

(注)1.潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 2.1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	[当 期]	[前 期]
当期純利益	26,663 百万円	17,787 百万円
普通株主に帰属しない金額	54 百万円	52 百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	(54百万円)	(52百万円)
普通株式に係る当期純利益	26,608 百万円	17,734 百万円
期中平均株式数	340,667 千株	345,175 千株

役員の異動(平成18年6月29日付予定)

1. 代表取締役の異動

該当事項はございません。

- 2. その他の役員の異動
 - (1) 新任取締役候補

取締役

三野 泰宏

現職の執行役員、経営戦略統括責任者兼経営企画部長は取締役就任後も兼務する予定です。

(2) 退任予定取締役

取締役相談役

前田 孝

以上につきましては、来る平成 18 年 6 月 29 日開催予定の第 141 回定時株主総会で正式に決定いたします。 なお、本件は平成 18 年 2 月 27 日に開示済でございます。

以上